

2024(令和6)年度 12月補正予算の概要

	ページ
I. 2024(令和6)年度 12月補正予算の内容	1
II. 2024(令和6)年度 12月補正予算書の概要	5

2024（令和6）年度12月補正予算の概要

2024（令和6）年度予算は、2024年5月30日開催の評議員会・理事会で補正し、予算の執行を行ってまいりましたが、令和6年度私立学校施設整備費補助金の採択、令和5年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金の採択、令和6年度科学研究費助成事業「基盤研究（C）」及び「若手研究」における独立基盤形成支援（試行）の採択、横浜キャンパス21号館及び29号館（国際センター）の隣接不動産取得、教育設備引当特定資産の取り崩し、私立大学等経常費補助金に係る額の確定に伴う過大交付額の返還及び令和6年度事業計画の確定等に伴う補正予算を編成します。

I. 2024（令和6）年度12月補正予算の内容

1. 補助金の採択に係る補正

令和6年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））及び令和5年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金に採択されたことに伴う補正

【採択事業】

補助金名	事業名	事業経費	補助額
私立学校施設整備費補助金	施設環境改善整備事業	2,552万円	1,276万円
人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	オープンアクセス加速化事業	4,813万円	4,813万円

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
補助金収入	6,089万円	国庫補助金収入
資金収入調整勘定	1,276万円	期末未収入金

資金支出の部

科目	補正額	備考	
教育研究経費支出	1,163万円	消耗品費支出	7万円
		旅費交通費支出	125万円
		印刷製本費支出	100万円
		委託費支出	500万円
		賃借料支出	2万円
		報酬手数料支出	430万円
設備関係支出	3,650万円	ソフトウェア支出	3,650万円

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

【事業活動収支補正予算書】

基本金組入額合計

科目	補正額	備考
基本金組入額合計	3,650 万円	

2. 科学研究費助成事業「基盤研究 (C)」及び「若手研究」における独立基盤形成支援(試行)の採択に係る補正

令和6年度科学研究費助成事業「基盤研究 (C)」及び「若手研究」における独立基盤形成支援(試行)に採択されたことに伴う法人負担となる研究費の補正

【資金収支補正予算書】

資金支出の部

科目	補正額	備考
設備関係支出	320 万円	教育研究用機器備品支出

【事業活動収支補正予算書】

基本金組入額合計

科目	補正額	備考
基本金組入額合計	320 万円	

3. 横浜キャンパス 21 号館及び 29 号館 (国際センター) の隣接不動産取得に係る補正

横浜キャンパス 21 号館及び 29 号館 (国際センター) の隣接不動産取得に伴う予算措置

【資金収支補正予算書】

資金支出の部

科目	補正額	備考
施設関係支出	2 億 3,000 万円	土地支出 2 億 2,730 万円
		建物支出 270 万円

【事業活動収支補正予算書】

基本金組入額合計

科目	補正額	備考
基本金組入額合計	2 億 3,000 万円	

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

4. 教育設備引当特定資産の取り崩しに係る補正

計画的に教育用設備の更新を行うために、教育設備引当特定資産の取り崩しを行うことに伴う補正

【資金収支補正予算書】

資金収入の部

科目	補正額	備考
その他の収入	1,598 万円	教育設備引当特定資産取崩収入

資金支出の部

科目	補正額	備考
設備関係支出	1,598 万円	教育研究用機器備品支出

【事業活動収支補正予算書】

基本金組入額合計

科目	補正額	備考
基本金組入額合計	1,598 万円	

5. 私立大学等経常費補助金に係る額の確定に伴う過大交付額の返還に係る補正

令和5年度私立大学等経常費補助金に係る額の確定による過大交付額の返還に伴う補正

【資金収支補正予算書】

資金支出の部

科目	補正額	備考
管理経費支出	439 万円	経常費補助金返還金支出

【事業活動収支補正予算書】

教育活動収支 事業活動支出の部

科目	補正額	備考
管理経費	439 万円	経常費補助金返還金

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

6. 2024（令和6）年度事業計画の確定等に係る補正

ティーチング・アシスタントの時給改定及び運営方法変更等によるアルバイト料、図書館の運営計画確定による平塚図書館からの書架移設・改修及び資料の移設・再配置に係る手数料等、期中に事業計画が確定したこと等に伴う補正

【資金収支補正予算書】

資金支出の部

科目	補正額	備考	
人件費支出	1,800 万円	職員人件費支出	1,800 万円
教育研究経費支出	2,489 万円	福利厚生費支出	100 万円
		委託費支出	1,304 万円
		報酬手数料支出	1,085 万円

注) 万円未満を四捨五入して表記しているため、計算上一致しない場合があります。

Ⅱ. 2024(令和6)年度12月補正予算書の概要

1-1. 資金収支補正予算書

【資金収入の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
学生生徒等納付金収入	224億9,642万円	0円	224億9,642万円
手数料収入	10億2,571万円	0円	10億2,571万円
寄付金収入	1億8,630万円	0円	1億8,630万円
補助金収入	34億3,838万円	6,089万円	34億9,927万円
資産売却収入	0円	0円	0円
付随事業・収益事業収入	5億3,314万円	0円	5億3,314万円
受取利息・配当金収入	1億13万円	0円	1億13万円
雑収入	5億8,419万円	0円	5億8,419万円
借入金等収入	0円	0円	0円
前受金収入	49億1,438万円	0円	49億1,438万円
その他の収入	73億4,690万円	1,598万円	73億6,288万円
資金収入調整勘定	△54億9,544万円	△1,276万円	△55億820万円
内訳) 期末未収入金	△4億2,046万円	△1,276万円	△4億3,322万円
前期末前受金	△50億7,499万円	0円	△50億7,499万円
資金収入合計	351億3,010万円	6,412万円	351億9,422万円
前年度繰越支払資金	175億5,312万円	0円	175億5,312万円
収入の部合計	526億8,322万円	6,412万円	527億4,734万円

【資金支出の部】

科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
人件費支出	139億2,582万円	1,800万円	139億4,382万円
教育研究経費支出	88億8,121万円	3,652万円	89億1,773万円
管理経費支出	20億3,151万円	439万円	20億3,590万円
借入金等利息支出	3,320万円	0円	3,320万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	0円	6億8,888万円
施設関係支出	19億7,855万円	2億3,000万円	22億855万円
設備関係支出	5億3,500万円	5,568万円	5億9,069万円
資産運用支出	58億4,500万円	0円	58億4,500万円
その他の支出	7億1,712万円	0円	7億1,712万円
[予備費]	1億円	0円	1億円
資金支出調整勘定	△7億4,881万円	0円	△7億4,881万円
資金支出合計	339億8,748万円	3億4,459万円	343億3,208万円
翌年度繰越支払資金	186億9,574万円	△2億8,048万円	184億1,526万円
支出の部合計	526億8,322万円	6,412万円	527億4,734万円
支払資金の増減額	11億4,262万円	△2億8,048万円	8億6,214万円

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

【資金収入の部】

○ 補助金収入

6,089万円を補正（増額）し、補正後予算額は34億9,927万円となります。

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費）、人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金に採択されたことに対する補正です。

○ その他の収入

1,598万円を補正（増額）し、補正後予算額は73億6,288万円となります。

教育用設備の更新を計画的に行うために教育設備引当特定資産の取り崩しを行い、工学部及び建築学部における教育用設備の購入費に充当することに対する補正です。

○ 資金収入調整勘定

△1,276万円を補正（減額）し、補正後予算額は△55億820万円となります。

補助金の一部が期末未収入金となることに対する補正です。

【資金支出の部】

○ 人件費支出

1,800万円を補正（増額）し、補正後予算額は139億4,382万円となります。

ティーチング・アシスタントのアルバイト料の時給改定及び運営方法変更に対する補正です。

○ 教育研究支出

3,652万円を補正（増額）し、補正後予算額は89億1,773万円となります。

人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金に採択されたことに伴う著作権調査の業務委託費等に対する補正です。

○ 管理経費支出

439万円を補正（増額）し、補正後予算額は20億3,590万円となります。

私立大学等経常費補助金に係る額の確定に伴う過大交付額の返還に対する補正です。

○ 施設関係支出

2億3,000万円を補正（増額）し、補正後予算額は22億855万円となります。

横浜キャンパス21号館及び29号館（国際センター）の隣接不動産取得に対する補正です。

○ 設備関係支出

5,568万円を補正（増額）し、補正後予算額は5億9,069万円となります。

人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金に採択されたことに伴うソフトウェアの購入、工学部・建築学部の教育用設備の購入、科学研究費助成事業「基盤研究(C)」及び「若手研究」における独立基盤形成支援（試行）に採択されたことに伴う機器等の購入に対する補正です。

1-2. 活動区分資金収支補正予算書

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動による資金収支			
収入計 (A)	282億5,003万円	4,813万円	282億9,816万円
学生生徒等納付金収入	224億9,642万円	0円	224億9,642万円
手数料収入	10億2,571万円	0円	10億2,571万円
特別寄付金収入	1億7,220万円	0円	1億7,220万円
経常費等補助金収入	34億3,838万円	4,813万円	34億8,651万円
付随事業収入	5億3,314万円	0円	5億3,314万円
雑収入	5億8,419万円	0円	5億8,419万円
支出計 (B)	248億3,854万円	5,891万円	248億9,745万円
人件費支出	139億2,582万円	1,800万円	139億4,382万円
教育研究経費支出	88億8,121万円	3,652万円	89億1,773万円
管理経費支出	20億3,151万円	439万円	20億3,590万円
差引 (C) = (A-B)	34億1,149万円	△1,078万円	34億71万円
調整勘定等 (D)	△1億6,899万円	0円	△1億6,899万円
教育活動資金収支差額 (E) = (C+D)	32億4,250万円	△1,078万円	32億3,172万円
施設整備等活動による資金収支			
収入計 (F)	18億1,410万円	2,874万円	18億4,284万円
施設設備補助金収入	0円	1,276万円	1,276万円
特定資産取崩収入	18億円	1,598万円	18億1,598万円
その他収入	1,410万円	0円	1,410万円
支出計 (G)	33億4,855万円	2億8,568万円	36億3,424万円
施設・設備関係支出	25億1,355万円	2億8,568万円	27億9,924万円
特定資産繰入支出	8億3,500万円	0円	8億3,500万円
差引 (H) = (F-G)	△15億3,445万円	△2億5,694万円	△17億9,139万円
調整勘定等 (I)	1億3,038万円	△1,276万円	1億1,762万円
施設整備等活動資金収支差額 (J) = (H+I)	△14億407万円	△2億6,970万円	△16億7,377万円
小計 (K) = (E+J)	18億3,842万円	△2億8,048万円	15億5,794万円
その他の活動による資金収支			
収入計 (L)	51億3,157万円	0円	51億3,157万円
借入金等収入	0円	0円	0円
特定資産取崩収入	50億2,000万円	0円	50億2,000万円
その他収入	1,144万円	0円	1,144万円
受取利息・配当金収入	1億13万円	0円	1億13万円
支出計 (M)	58億3,308万円	0円	58億3,308万円
借入金等返済支出	6億8,888万円	0円	6億8,888万円
特定資産繰入支出	50億1,000万円	0円	50億1,000万円
その他支出	1億100万円	0円	1億100万円
借入金等利息支出	3,320万円	0円	3,320万円
差引 (N) = (L-M)	△7億151万円	0円	△7億151万円
調整勘定等 (O)	570万円	0円	570万円
その他の活動資金収支差額 (P) = (N+O)	△6億9,580万円	0円	△6億9,580万円
支払資金の増減額 (Q) = (K+P)	11億4,262万円	△2億8,048万円	8億6,214万円
前年度繰越支払資金 (R)	175億5,312万円	0円	175億5,312万円
翌年度繰越支払資金 (S) = (Q+R)	186億9,574万円	△2億8,048万円	184億1,526万円

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

(1) 教育活動

教育活動資金収入計 (A) は、経常費等補助金収入を 4,813 万円補正 (増額) したことにより、282 億 9,816 万円となります。教育活動資金支出計 (B) は、人件費支出を 1,800 万円補正 (増額)、教育研究経費支出を 3,652 万円補正 (増額)、管理経費支出を 439 万円補正 (増額) したことにより、248 億 9,745 万円となります。

教育活動資金収入計 (A) から教育活動資金支出計 (B) を差し引いた、差引 (C) は 34 億 71 万円となります。

調整勘定等 (D) を加味し、教育活動資金収支差額 (E) は、32 億 3,172 万円となる見込みです。

(2) 施設整備等活動

施設整備等活動資金収入計 (F) は、施設設備補助金収入を 1,276 万円補正 (増額)、特定資産取崩収入を 1,598 万円補正 (増額) したことにより、18 億 4,284 万円となります。施設整備等活動資金支出計 (G) は、施設・設備関係支出を 2 億 8,568 万円補正 (増額) したことにより 36 億 3,424 万円となります。

施設整備等活動資金収入計 (F) から、施設整備等活動資金支出計 (G) の差引 (H) は△17 億 9,139 万円となり、調整勘定等 (I) を加味した施設整備等活動資金収支差額 (J) は、△16 億 7,377 万円となる見込みです。

また、教育活動資金収支差額 (E) と施設整備等活動資金収支差額 (J) の計 (K) は、2 億 8,048 万円減の 15 億 5,794 万円となる見込みです。

以上の結果、支払資金の増減額 (Q) は、8 億 6,214 万円となる見込みで、前年度繰越支払資金 (R) を加えた翌年度繰越支払資金 (S) は、184 億 1,526 万円となる見込みです。

2. 事業活動収支補正予算書

区 分 / 科 目	既定予算額	補正額	補正後予算額
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	224億9,642万円	0円	224億9,642万円
手数料	10億2,571万円	0円	10億2,571万円
寄付金	1億7,220万円	0円	1億7,220万円
経常費等補助金	34億3,838万円	4,813万円	34億8,651万円
付随事業収入	5億3,314万円	0円	5億3,314万円
雑収入	5億8,419万円	0円	5億8,419万円
教育活動収入計 (A)	282億5,003万円	4,813万円	282億9,816万円
事業活動支出の部			
人件費	138億5,375万円	1,800万円	138億7,175万円
教育研究経費	120億9,498万円	3,652万円	121億3,150万円
管理経費	22億8,502万円	439万円	22億8,941万円
教育活動支出計 (B)	282億3,375万円	5,891万円	282億9,266万円
教育活動収支差額 (C) = (A-B)	1,628万円	△1,078万円	550万円
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1億13万円	0円	1億13万円
その他の教育活動外収入	0円	0円	0円
教育活動外収入計 (D)	1億13万円	0円	1億13万円
事業活動支出の部			
借入金等利息	3,320万円	0円	3,320万円
その他の教育活動外支出	0円	0円	0円
教育活動外支出計 (E)	3,320万円	0円	3,320万円
教育活動外収支差額 (F) = (D-E)	6,693万円	0円	6,693万円
経常収支差額 (G) = (C+F)	8,321万円	△1,078万円	7,243万円
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0円	0円	0円
その他の特別収入	9,333万円	1,276万円	1億609万円
特別収入計 (H)	9,333万円	1,276万円	1億609万円
事業活動支出の部			
資産処分差額	7,373万円	0円	7,373万円
その他の特別支出	0円	0円	0円
特別支出計 (I)	7,373万円	0円	7,373万円
特別収支差額 (J) = (H-I)	1,959万円	1,276万円	3,235万円
[予備費] (K)	1億円	0円	1億円
基本金組入前当年度収支差額 (L) = (G+J-K)	280万円	198万円	479万円
基本金組入額合計 (M)	△28億2,704万円	△2億8,568万円	△31億1,272万円
当年度収支差額 (N) = (L+M)	△28億2,423万円	△2億8,370万円	△31億793万円
前年度繰越収支差額 (O)	△324億7,039万円	0円	△324億7,039万円
翌年度繰越収支差額 (P) = (N+O)	△352億9,462万円	△2億8,370万円	△355億7,832万円
(参考)			
事業活動収入計 (Q) = (A+D+H)	284億4,348万円	6,089万円	285億438万円
事業活動支出計 (R) = (B+E+I)	283億4,068万円	5,891万円	283億9,959万円
事業活動収支差額比率 (S) = (L/Q)	0.01%		0.02%

注) 万円未満の端数については四捨五入をしているため、合計などの額が計算上一致しない場合があります。

○補正後の収支状況

教育活動収入計（A）は経常費等補助金を4,813万円補正（増額）したことにより、282億9,816万円を見込んでいます。教育活動支出計（B）は人件費を1,800万円補正（増額）、教育研究経費を3,652万円補正（増額）、管理経費を439万円補正（増額）したことにより282億9,266万円を見込んでいます。その結果、教育活動収入計（A）から教育活動支出計（B）を差し引いた教育活動収支差額（C）は550万円となり、教育活動収支差額（C）と教育活動外収支差額（F）を合算した経常収支差額（G）は7,243万円を見込んでいます。

特別収入計（H）は、その他の特別収入を1,276万円補正（増額）したことにより、1億609万円となります。その結果、特別収入計（H）から特別支出計（I）を差し引いた特別収支差額（J）は3,235万円を見込んでいます。

経常収支差額（G）と特別収支差額（J）を合算し、予備費（K）を減じた基本金組入前当年度収支差額（L）は479万円となり、基本金組入前当年度収支差額（L）を事業活動収入計（Q）で除した事業活動収支差額比率（S）は、0.01%から0.02%へ0.01ポイントの増となっています。

基本金組入前当年度収支差額（L）から、基本金組入額合計（M）△31億1,272万円を差し引いた当年度収支差額（N）は、2億8,370万円減の△31億793万円となります。

以上の補正の結果、翌年度繰越収支差額（P）は、△352億9,462万円から△355億7,832万円となる見込みです。